

第1回「津別町再生エネルギー勉強会」開催！

平成28年3月に策定しました「津別町モデル地域創生プラン」(平成28年度6月号広報に概要パンフレット折込)に基づき、平成28年6月29日(水)に津別町林業研修会館集会所で、町民など44名の参加を得て第1回「津別町再生エネルギー勉強会」を開催しました。

本勉強会は、今年度5回の開催を予定しております。

再生エネルギー勉強会開催趣旨

これまで本町では、津別町森林バイオマス熱電利用構想(平成24年度策定、津別町環境基本計画(平成25年度策定)等)を作成し、木質を主としたバイオマスを利用を促進し、昨年度は、環境省事業により「津別町モデル地域創生プラン」(以下「本プラン」という)を策定し、「豊かな自然とともに育む環境のまち・つべつ」の実現に向けて今後5年間の目標を定めました。

- 勉強会では、本プランで定めた3つの目標(①地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入・利活用。②持続可能な循環型・低炭

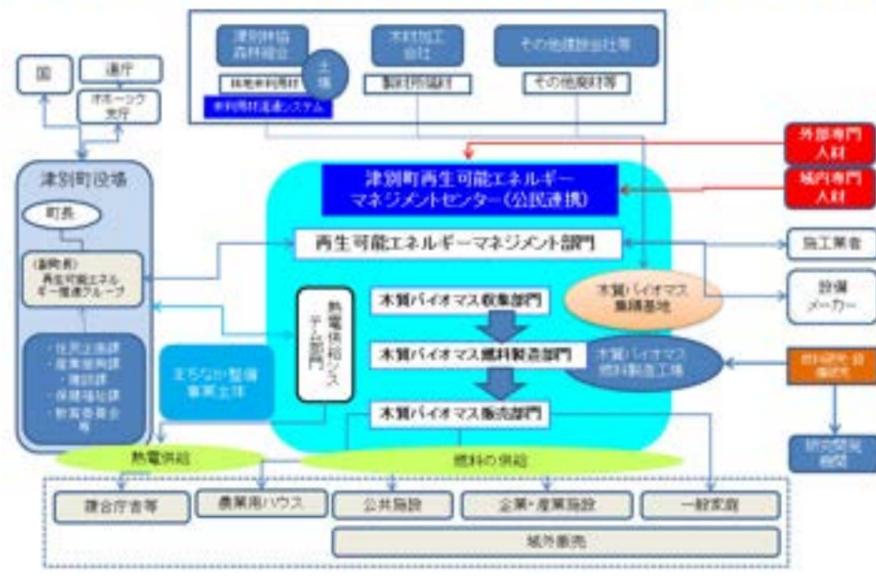


▶再生エネルギー勉強会の開催状況

素社会の構築。③自然環境と調和した暮らしとまちづくり。)の共有、そして、本プランで提案された「津別町再生可能エネルギーマネジメントセンター(仮称)」設置の実現に向けて、地域内の合意形成を図ることを目的としています。

今年度は5回の勉強会を開催し、エネルギーマネジメントに係る基礎的学習を行い、専門的知識やノウハウを習得していただき、津別町の進める再生可能エネルギーマネジメントの理解者になっていただきたいと願っています。

津別町再生可能エネルギーマネジメントセンター(仮称)イメージ図



再生エネルギー勉強会の開催内容

第1回目は、昨年度、本プラン策定業務を担当した一般社団法人産業環境管理協会 地域支援ユニット長 壁谷武久氏による講演と、昨年12月に意見交換会の講



一般社団法人 産業環境管理協会 地域支援ユニット長 壁谷 武久 氏

講演 「地方創生と地域エネルギー」

壁谷氏から自己紹介・会社概要の説明後、はじめに、JR東日本新幹線駅乗降客数ランキングのベスト10とワースト10、そして、都道府県魅力度ランキングが示され、公共交通機関と地域の現状をわかりやすく説明。

地方創生の議論の始まりである「増田レポート」で示された消滅可能性都市について、また、人口推計の推移、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地方創生の本質論(自論)について話されました。

最後に、地力型エネルギーと地方創生の意義を説明。地方創生と地力型産業社会の実現に向けての提言がありました(次ページ図参照)。

ディスカッション

会場の参加者と2名の講師を交えて、ディスカッションを行いました。会場から発言のあった主なものを紹介します。

- 津別町は森林に恵まれているが、道内に木質バイオマスによる大規模発電施設が建設され、将来的には木材の取り合いになると言われている。実際に、本町で使える木質バイオマス資源量についてどうなのか。
- 日照率が高いので太陽光発電や、水が豊富なので水力発電などいいのではないか。
- 発電施設を建設するとしたら、どんなバイオマス施設がコスト的に良いか。

第2回津別町再生エネルギー勉強会

7月25日(月)に開催しました第2回「津別町再生エネルギー勉強会」では、アンケートにて関心のあったテーマの中から、「全国の先進的事例紹介」をテーマに各地域で取組まれている事例を紹介することとし、2名の講師をお招きしました。

次号(9月号)では、第2回「津別町再生エネルギー勉強会」の開催内容をご紹介します。

問い合わせ先
産業振興課
林政・再生可能エネルギー推進グループ
☎76-2151(内線318)

講座

「自然エネルギーの利活用は地場産業と調和し、地域内経済効果を高める」



株式会社NERC センター長(自然エネルギー研究センター) 工学博士 大友 詔雄 氏

株式会社NERCは、自然エネルギー全般のコンサルタント業務を行っており、道内50数自治体、道外10数自治体の実績があり、自然エネルギー技術開発も行っている。

大友氏からは、わかりやすい質問形式による講座が行われました。

- 何をやるうとしているのか?
↓「地域内経済循環」の仕組みを作り上げる。
- 何のためにやるのか? お金を儲けるためか?
↓地域の存続を掛けた取組み。
- 何から取組むのが良いか?
↓エネルギーから始めるのが良い。
- 何故、エネルギーから始めるのが良いか?
↓エネルギーは全て地域外から持ち込まれており、一方的に地域外へ流出するお金が地域に溜まれば、地域が豊かになる(「地域内経済循環」の仕組みを作り上げる)。
- そのためにはまず、何を理解する必要があるか?

- エネルギー資源は地域に十分存在すること(地域資源)及び原資(元手)は燃料代として既に地域にあること。
- どのように進めるのか?
↓エネルギーの取組みのレベル(自治体・民間・地域・集団・個人など)で違う。多様であるが、確実なのは、自治体レベルでの取組み。海外の例では、ドイツの「シュタットベルケ」が参考となる。
- 自治体が全てやるのか?
民間側はどう関わるのか?
↓自治体の役割は、計画作り・資金調達・インフラ整備・エネルギー供給事業など。民間側の役割は、エネルギー機械装置の設置・維持・管理など。
- 今やろうとしていることは「地域を豊かにする取組み」であり、自治体が無関心では有り得ない。
↓地域住民が自然エネルギーの生産の担い手になる。
- 検討すべきことは何か?



▲壁谷氏からの提言